

地域指定年度	昭和48年度
整備計画策定年度	昭和48年度
計画見直し年度	昭和61年度
	令和3年度

七ヶ浜農業振興地域整備計画基礎調査に関する基礎資料

令和 3年 月

宮城県宮城郡七ヶ浜町

目 次

ページ

第1	地域の概況.....	1
1	人口及び産業経済の動向及び見通し.....	1
	(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し.....	1
	(2) 産業別生産額の動向.....	2
2	地域の開発構想.....	3
3	農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要.....	3
4	農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況.....	4
第2	農業生産の現状と今後の方向.....	4
1	重点作目の概要.....	4
2	農業生産の動向.....	5
第3	土地利用の動向.....	5
1	農業振興地域の土地利用の動向.....	5
2	森林の混牧林地としての利用可能性.....	6
第4	農業生産基盤の現況及び見通し.....	6
1	農地の整備率.....	6
2	農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況.....	6
第5	農用地等の保全及び利用の現況及び見通し.....	8
1	経営体数の動向及び見通し.....	8
2	耕地の拡張及びかい廃.....	8
3	農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況.....	9
4	農用地利用集積の現状.....	10
5	権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別.....	10
6	農作業の受委託、地力の維持増進、耕地利用率の動向.....	11
7	農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積.....	11
第6	農業近代化施設整備の現状.....	12
第7	農業就業者育成・確保の現況及び見通し.....	13

1	新規就農者の動向及び見通し	13
2	農業就業者育成・確保施設の状況	13
第8	就業機会の現状.....	14
1	農業従事者の就業の動向及び見通しー専兼業等別.....	14
2	農業従事者の就業の現況ー他産業別.....	14
3	農村産業法等に基づく開発計画の概要	15
4	農業従事者に対する就業相談活動の現況.....	16
5	企業誘致及び企業誘致活動の現況	16
第9	農村生活環境の現状	16
1	農村生活環境整備事業等の実施状況.....	16
2	農村生活環境整備の現状	16
第10	森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状	18
1	林業の概況.....	18
2	農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点.....	18
3	林業の振興に関する諸計画の概要	18
第11	地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況.....	18
1	協定制度の実施状況	18
2	交換分合	18
	(1) 実施状況.....	18
	(2) 今後の見通し.....	18
第12	農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等.....	19
1	推進体制図.....	19
2	市町村の財政状況.....	19
3	その他参考となる事項.....	19
第13	基礎資料付図	19

第1 地域の概況

本町は、仙台市中心部から東に約20km、南は太平洋に面し、北と東は松島湾と三方を海に囲まれ、西は仙台市、多賀城市、塩竈市と隣接する松島湾の南西に突き出した半島状の形状をなしている。

面積は13.19km²で県内最小の町（北海道・東北においても最小）であるが、東に遠く金華山の霊峰を望み、町北東部には日本三景「松島」の中でも景勝を誇る四大観の一つに数えられる多聞山がある。

大部分の地域が海に望み海洋性気候のため、仙台市と比較し夏は2～3度涼しく、冬は暖かい。また、降水(雪)量が少なく大変住みやすい気候となっている。

町の農地面積は、農地台帳によると約192haで、うち水田が130ha、畑が62haである。この農地面積に対し、農家の多くは第2種兼業農家又は自給的農家であるため、一戸当たりの農地面積が小さいのが町の特徴であった。しかし、平成23年3月に発生した東日本大震災の津波によって町の農地は壊滅的な被害を受け、大部分の農家は農業用機械の流失等により営農再開が難しい状況となった。そのため、東日本大震災からの復旧後は水田を中心に、営農を生産組織や意欲ある担い手に託す動きが見られ、農地の流動化が図られている。

しかし、その反面、全国的な課題である農業従事者の高齢化や後継者不足が町でも深刻さを増しており、急激な未利用農地の拡大等も懸念されている。

町の農地を大きく分けると、阿川地区、下田地区、吉田地区、代ヶ崎地区、花淵地区、中田地区、西原地区の7つに分けられる。ほ場は昭和49年度から平成3年度に実施した団体営圃場整備事業により、水田は20～30aの区画に整備されていたが、東日本大震災で被災したことを契機に復興交付金事業の農山漁村地域復興基盤総合整備事業を実施し50a～1haの中・大区画化に整備された。

1 人口及び産業経済の動向及び見通し

(1) 総人口、世帯数及び産業別就業人口の動向及び見通し

人口は18,345人、世帯数6,724世帯（令和3年1月1日住民基本台帳）で、全国的に人口減少が進む中、本町においても平成16年8月をピークに人口が減少に転じる一方で、単身世帯や核家族化の進行により世帯数は微増傾向にある。人口構成比率は、年少人口（0～14歳）が11.37%、生産年齢人口（15～64歳）が59.81%、老年人口（65歳以上）が28.82%であり、平成22年と比較すると年少人口、生産年齢人口が減少し、老年人口の増加による、少子高齢化が進行している。

総就業人口は、平成17年に10,156人、平成22年には9,398人と減少している。本町の総人口の減少に伴い、就業人口についても減少傾向が続いており、平成27年時点における総就業人口は、8,647人である。そのうち第1次産業は256人で3.0%、第2次産業は2,321人で26.8%、第3次産業は6,016人で69.6%となっており、第3次産業が全体の約7割を占める、第3次産業主導型の就業人口構成となっている。就業者の産業別割合をみると、「サービス業」

(29.2%) が最も高く、次いで「卸・小売業・飲食店」(19.4%)、「建設業」(13.8%)「運輸・情報通信業」(13.7%)「製造業」(13.0%) となっている。

平成 12 年からの 15 年間に於いて、第 1 次産業従事者数は約 5 割減少しており、かつて本町の基幹産業であった漁業を中心とした第 1 次産業は、社会構造の変化や後継者問題により、産業全体に占める割合が低下するなど、第 1 次産業の就業者数は、今後も減少傾向で推移すると考えられる。

単位：人，世帯，%

	総人口		総世帯数		産業別就業人口					
		うち農家人口		うち農家	総就業人口	第 1 次		第 2 次	第 3 次	分類不能
							うち農業			
平成 12 年	21,131 (100)		6,132 (100)		10,327 (100)	525 (5.1)	71 (13.5)	3,392 (32.9)	6,386 (61.8)	24 (0.2)
平成 17 年	21,068 (100)		6,333 (100)		10,156 (100)	446 (4.4)	75 (16.8)	3,125 (30.8)	6,566 (64.6)	19 (0.2)
平成 22 年	20,416 (100)	411 (2.0)	6,415 (100)	186 (2.9)	9,398 (100)	304 (3.2)	57 (18.8)	2,418 (25.7)	6,564 (69.9)	112 (1.2)
平成 27 年	18,652 (100)	99 (0.5)	6,167 (100)	72 (1.2)	8,647 (100)	256 (3.0)	52 (20.3)	2,321 (26.8)	6,016 (69.6)	54 (0.6)
令和 3 年	18,345 (100)	76 (0.4)	6,724 (100)	65 (1.0)						
令和 12 年	17,465									
令和 22 年	15,224									

(注) 1 資料：国勢調査（総人口、総世帯数、産業別就業人口）

農林業センサス（総人口のうち農家人口、総世帯数のうち農家）

七ヶ浜町統計書 七ヶ浜町長期総合計画（令和 12・22 年の総人口推計）

2 () 内は構成比である。

(2) 産業別生産額の動向

単位：百万円，%

	産業別生産額				
	総生産額	第 1 次		第 2 次	第 3 次
			うち農業		
平成 22 年	27,584 (100)	998 (3.6)	136 (13.6)	2,534 (9.2)	24,052 (87.2)
平成 27 年	44,328	1,001	150	11,028	32,299

	(100)	(2.2)	(15.0)	(24.9)	(72.9)
平成 28 年	41,065 (100)	1,218 (3.0)	220 (18.0)	8,955 (21.8)	30,892 (75.2)
平成 29 年	39,522 (100)	1,422 (3.6)	257 (18.0)	7,236 (18.3)	30,864 (78.1)

(注) 1 資料：「七ヶ浜町の市民経済計算」

2 () 内は構成比である。

2 地域の開発構想

本町は、仙台市に 20km と距離的に近いこともあり、仙台経済圏に包摂され、また、交通条件に恵まれている関係から郊外住宅地として都市化が進んだ。農業地域においては、都市化と農村部分の調和を保ちながら、昭和 49 年度から平成 3 年度に実施した団体営圃場整備事業、さらに平成 25 年度から実施した農山漁村地域復興基盤総合整備事業の実施により水田は 50a から 1ha の中・大区画化に整備し、機械化に対応した効率的かつ省力的な農業経営を推進し、経営の安定化を推進している。畑地についてもほ場整備事業が実施され、優良農地が整備されているため、露地野菜とパイプハウス等の施設園芸の生産を推進し、安定的な農業経営の実現を目指す。

3 農業関係法令に基づく各種農業振興計画の概要

計画等名	地域指定・計画策定 等年度	指定地域等の範囲	内容
七ヶ浜農業振興地域整備計画	昭和 48 年度 昭和 61 年度 変更	町全域	総合的に農業の振興を図ることが必要な地域における土地利用を明確化し、農業の健全な発展を推進
農業経営基盤の強化の促進に関する基本的な構想	平成 28 年	町全域	効果的かつ安定的な農業経営体の育成、農業経営の指標など
経営再開マスタープラン (人・農地プラン)	平成 27 年 3 月 令和 3 年 3 月 更新	町全域	中心経営体の集積率など

4 農業関係以外の法令に基づく地域等の指定状況

地域等の名称	指定等年月日	根拠法令
仙塩広域都市計画区域	昭和 45 年度 (最終改定年度：昭和 59 年)	都市計画法
特別名勝「松島」	昭和 27 年 11 月 22 日	文化財保護法

第 2 農業生産の現状と今後の方向

1 重点作目の概要

◎米（水稲）

現在、農業振興地域内の水田は 100% 基盤整備を完了しており、機械化体系に対応した区画の整備によって効率化が図られている。また、関係機関と連携しながら最新農業技術の導入を推進し高位安定生産を図る。

作物統計によると水稲の作付面積は 87ha、収穫量は 415t で、うち主食用米が 76ha、飼料用米は 11ha、令和 3 年産の基準単収は 10a 当たり 470kg である。

栽培される主要な品種は「ひとめぼれ」「まなむすめ」「ゆみあずさ」「つや姫」「ササニシキ」の 5 種類であり、その中でも「ひとめぼれ」が作付面積の多くを占めている。

今後も需要に応じた主食用米の生産を第一としながら、収益強化を図るために水田をフル活用し、主食用米から大豆や飼料用米等に転換する取り組みを推進する必要がある。

◎大豆

本町の大豆は水田での転作作物となっており、令和 2 年の大豆作付面積は約 16ha、収穫量は 28t、10a 当たりの収量は 175kg、品種は「ミヤギシロメ」である。

町では水稲との複合経営として、大豆の作付を推進し、水田の有効活用と所得向上を目指している。

◎露地野菜

町内での消費に加え、仙台消費圏の中にある野菜の供給基地でもあることから、露地野菜の栽培促進を図る。また、水稲・施設園芸との複合経営を推進し経営の安定化を図る。

◎施設園芸

町内での消費に加え、仙台消費圏の中にある野菜の供給基地でもあることから、パイプハウス等を活用した野菜等の栽培促進を図る。また、水稲・露地野菜との複合経営を推進し経営の安定化を図る。

2 農業生産の動向

単位：ha, t

作目	平成 22 年		平成 27 年		令和元年		令和 2 年	
	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量	作付面積	生産量
水稲	91	454	73	361	87	416	87	415
大豆	13	15	14	17	16	22	16	28
野菜類	0.83	×	×	×	×	×	1.7	×

(注) 資料：作物統計

農林業センサス

× 秘密を保護するため統計数値を公表しない

第3 土地利用の動向

1 農業振興地域の土地利用の動向

単位：ha, %

	総面積	農用地			混 牧 林地	農 業 用 施 設 用 地	小計	混 牧 林 地 以 外 山 林 原 野	住 宅 地	工 場 用 地	その他
		農地	採草 牧草地	計							
平成 元年	397 (100)	244 (61.5)	—	244 (61.5)	—	—	244 (61.5)	46 (11.6)			107 (26.9)
平成 10 年	397 (100)	227 (57.2)	—	227 (57.2)	—	—	227 (57.2)	43 (10.8)			127 (32.0)
平成 17 年	397 (100)	227 (57.2)	—	227 (57.2)	—	—	227 (57.2)	43 (10.8)			127 (32.0)
平成 22 年	397 (100)	227 (57.2)	—	227 (57.2)	—	—	227 (57.2)	43 (10.8)			127 (32.0)
平成 27 年	397 (100)	226.4 (57.0)	—	226.4 (57.0)	—	0.6 (0.2)	227 (57.2)	43 (10.8)			127.0 (32.0)
令和 2 年 (現況)	397 (100)	226 (57.0)	—	226 (57.0)	—	0.9 (0.2)	226.9 (57.2)	43 (10.8)			127.1 (32.0)

(注) 1 () 内は構成比である

2 資料：「確保すべき農用地等の面積の目標の達成状況調査」

2 森林の混牧林地としての利用可能性

本町では、森林における混牧林地としての利用は考えない。

単位：ha

	現況混牧林地面積 (2020年)	左以外の森林の混牧林地としての 利用可能性
市町村行政区域		
農業振興地域 (農用地区域(案))		
その他		

(注)「市町村行政区域」及び「その他」には、市街化区域及び用途地域に含まれる混牧林地及び混牧林地としての利用可能地は含まない。

第4 農業生産基盤の現況及び見通し

1 農地の整備率

単位：%

	現況(2020年)	2030年 見通し
田	100	100
畑	25	25
樹園地	—	—

- (注) 1 市町村行政区域内の数字である。
 2 田の整備率は、30a程度に整備された田の比率である。
 3 畑、樹園地の整備率は、農道が幹線、支線とも完備されたものの比率である。

2 農業生産基盤の整備開発に係る各種事業の実施状況

(単位：ha、千円)

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了(予定)年度	対図番号
団体営かんがい排水事業	50	3,150	用水改良 (松ヶ浜地区)	七ヶ浜町	昭 昭 26 ~ 26	1
団体営かんがい排水事業	30	2,300	排水改良 (菰山地区)	七ヶ浜町	昭 昭 26 ~ 27	2

団体営かんがい排水事業	66	3,647	揚水機場 1 (阿川沼地区)	七ヶ浜町	昭 昭 32 ~33	3
団体営ほ場整備事業	49	196,300	区画整理 49ha (阿川地区)	七ヶ浜 土地改良 区	昭 昭 49 ~52	4
団体営ほ場整備事業	26	193,900	区画整理 26ha (下田地区)	七ヶ浜 土地改良 区	昭 昭 52 ~55	5
団体営ほ場整備事業	27	384,800	区画整理 27ha (吉田浜地区)	七ヶ浜 土地改良 区	昭 昭 54 ~61	6
団体営ほ場整備事業	24	327,000	区画整理 24ha (花淵地区)	七ヶ浜 土地改良 区	昭 昭 55 ~63	7
団体営土地改良総合整備 事業 (水田農業確立対策 特別型)	14	60,300	道路工 1,270m (屋神下地区)	七ヶ浜 土地改良 区	昭 昭 62 ~62	8
団体営土地改良総合整備 事業 (水田農業確立対策 特別型)	49	77,100	水路工 浚渫 (小塚地区)	七ヶ浜町	昭 昭 63 ~63	9
農村総合整備事業 (集落 型)	80	398,000	中田地区 ほ場整備 19ha 農道整備 745 m 集落整備 (中田地区)	七ヶ浜町	昭 平 55 ~3	10
水質保全対策事業	—	998,514	強制濾過設備、 機械工、 水質浄化水路 (阿川沼)	七ヶ浜町	平 平 7 ~15	11
復興交付金 (農山漁村地域 復興基盤総合整備事業)	122.3	3,266,000	区画整理工 A=122ha	宮城県	平 令 25 ~2	12

農業生産基盤整備状況図 別添

第5 農用地等の保全及び利用の現況及び見通し

1 経営体数の動向及び見通し

単位：経営体

	専兼別内訳			経営耕地規模別内訳						
	総経営体数	家族経営体	組織経営体	0.5ha未満	0.5～1.0ha	1.0～3.0ha	3.0～5.0ha	5.0～10ha	10ha～20ha	20ha以上
平成22年	90	88	2	26	37	22	3	1	1	—
平成27年	28	27	1	5	7	11	2	1	2	—
令和2年 (現在)	20	18	2	7	2	5	2	1	1	2
令和7年 (見通し)	16	14	2							

(注) 資料：農林業センサス

2 耕地の拡張及びかい廃

単位：ha

	拡張							
	かい廃							
		自然災害	人為かい廃	非農林業用途への転用	農林道等植林	荒廃農地	その他	
平成25年	0	7.5		6.4			1.1	
平成30年	0	2.6		0.9			1.7	
令和2年(現況)	0	2.0		0.3			1.7	

(注) 資料：七ヶ浜町農業委員会調べ(耕地拡張・かい廃面積調査)

3 農用地等の保全整備に係る各種事業の実施状況

(単位：ha、千円)

事業種目	受益面積	事業費	主要工事の名称及び事業量	事業主体	事業の着工完了 (予定)年度	対 図 番号
老朽ため池等 整備事業	6	43,600	ため池改修 (屋神地区)	七ヶ浜町	昭 昭 56 ~60	1
老朽ため池 整備事業	3	29,000	ため池改修 (四月田地区)	七ヶ浜町	昭 昭 57 ~62	2
老朽ため池 整備事業	18	26,358	ため池改修 (五月田地区)	七ヶ浜町	昭 平 58 ~1	3
農業用 ため池整備事業	1.9	5,000	ため池整備 (阿川地区)	七ヶ浜町	昭 昭 57 ~57	4
農業用 ため池整備事業	1.9	2,300	ため池整備 (三月田地区)	七ヶ浜町	昭 昭 57 ~57	5
農業用 ため池整備事業	0.7	6,000	ため池整備 (籠堤地区)	七ヶ浜町	昭 昭 60 ~60	6
農業用 ため池整備事業	0.7	3,000	ため池整備 (籠堤地区)	七ヶ浜町	昭 昭 61 ~61	7
農業用 ため池整備事業	1.9	4,250	ため池整備 (三月田地区)	七ヶ浜町	昭 昭 62 ~62	8
農業用 ため池整備事業	1.9	3,000	ため池整備 堤体改修 (三月田地区)	七ヶ浜町	昭 昭 63 ~63	9
農業用 ため池整備事業	1.8	6,500	ため池整備 堤体改修 (戸畑堤地区)	七ヶ浜町	平 平 1 ~1	10
多面的機能支払 交付金事業	120.4	令和3年 3,601	多面的機能支払交付金事業 (農地維持支払交付金) (七ヶ浜町広域協定運営委 員会)	地域住民 団体	平 令 26 ~3 現在	11

農用地等保全整備状況図 別添

4 農用地利用集積の現状

単位：ha, %, 人

		令和元年度 (R2.3 月末)	令和 2 年 (R3.3 月末)
担い手の耕作面積計	①	99.1	100.7
自作地		6.1	6.1
借入地・特定作業受託地		93.0	94.6
借入地		90.1	91.2
特定作業受託地		2.9	3.4
耕地面積	②	149.0	147.0
担い手の農地利用集積率	③ = ①/②	66.5	68.5
認定農業者数		6	6

(注) 資料：七ヶ浜町農業委員会調べ・担い手の農地利用集積状況調査

5 権利移動の動向－農用地等の流動化諸方策別

単位：ha

	農地中間管理事業			
	売 買		貸 借	
	件 数	面 積	件 数	面 積
H27 年	0	0	543	64.1
H28 年	0	0	163	21.0
H29 年	0	0	23	2.5
H30 年	0	0	37	2.2
R1 年	0	0	2	0.4
R2 年	0	0	6	1.0
計	0	0	774	91.2

	農地法第3条									
	売買		贈与		貸借権設定		使用貸借権設定		合計	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積	件数	面積
H27年	2	0.5	1	0.09	0	0	0	0	3	0.59
H28年	0	0	4	0.2	0	0	0	0	4	0.2
H29年	1	0.05	4	0.6	0	0	0	0	5	0.65
H30年	1	0.04	0	0	5	0.07	5	0.2	11	0.31
R1年	0	0	1	0.00	0	0	0	0	1	0.00
R2年	0	0	6	0.5	0	0	0	0	6	0.5
計	4	0.59	16	1.39	5	0.07	5	0.2	30	2.25

(注) 資料：七ヶ浜町農業委員会調べ

6 農作業の受委託、地力の維持増進、耕地利用率の動向

	農作業の受委託		耕地利用率
	戸数	面積	%
平成22年	15戸	61ha	91%
平成27年	4	8	17
令和2年 (現況)	2		

(注) 1 資料：農林業センサス

2 農作業の受委託の数値は水稻作業の受委託による

7 農用地に関する規模拡大等希望戸数及び面積

単位：戸，

規模拡大の希望	現状維持	やめたい	規模縮小の希望
3	28	37	4
理由		理由	
農業で生計をたてているから	10%	高齢のため	39%
やりがいを感じているから	15%	農業後継者がいないため	39%
農地を荒らすわけにはいかない	33%	農業所得が少ないため	12%
安心安全の作物を自給したいから	29%	他	
他			

(注) 令和3年5月実施「アンケート調査」による。

第6 農業近代化施設整備の現状

事業 種目	事業 面積	受益 戸数	事業費	施設の概要			事業 主体	事業の着 工完了	対図 番号	
				Ha	法人	円				名称
生産 関係 施設	被災 地域 農業 復興 総合 支援 事業	43	1	32,088,000	農業用機械等				1	
				2,709,000	アッパーローター	2.2m	2台	H25.6.14	1	
				519,750	溝堀機		1台	H25.6.14	1	
				2,777,250	石礫除去機		1台	H25.8.7	1	
				5,607,000	トラクター	60ps	1台	H25.9.20	1	
				870,450	ロータリー	2.2m	1台	H25.9.20	1	
				932,400	ロータリーカルチ		1台	H25.9.20	1	
				6,930,000	自脱型コンバイン	4条	1台	H25.9.20	1	
				4,924,500	フォークリフト	3.5t	1台	H25.9.20	1	
				5,097,750	乗用田植機	6条	2台	H25.12.4	1	
				900,900	ハロー	3.4m	1台	H25.12.4	1	
				819,000	畦塗機		1台	H25.12.4	1	
				15,886,800	育苗施設	38.8a	5棟			2
				6,102,000	電気・設備		一式			2
				4,941,650	パイプハウス		5棟			2
				1,289,950	灌水設備		一式			2
				444,960	催芽機		一式			2
				113,400	苗箱洗浄機		一式			2
				561,600	播種機		一式			2
				522,720	土供給機(床土)		一式			2
				353,160	土供給機(覆土)		一式			2
				361,800	苗箱並べ機		一式			2
				262,440	苗箱回収機		一式			2
				11,880	ナエキャッチ		一式			2
				194,400	タービンポンプ		一式			2
				232,200	制御盤		一式			2
73,440	小型物置		一式			2				
421,200	自動運転ユニット		一式			2				
19,647,360	農業用機械格納庫	108㎡	1棟			H28.3.25	3			
流通 加工				106,317,420	共同乾燥調整施設	280t	一式		4	
				74,194,920	共同乾燥調整施設建屋	297㎡	1棟	H26.11.14	4	

関係 施設			1,071,000	荷受設備		一式			4
			13,573,200	乾燥設備		一式			4
			14,188,300	調整計量設備		一式			4
			1,610,000	排塵設備		一式			4
			1,680,000	運転設備		一式			4

農業近代化施設整備状況図 別添

第7 農業就業者育成・確保の現況及び見通し

1 新規就農者の動向及び見通し

単位：人

	新規就農者					新規青年就農者 (A+B)
		新規学卒 就農者(A)	離職就農者			
			39歳以下(B)	40歳以上		
平成28年度	0	0	0	0	0	0
令和元年度	0	0	0	0	0	0
令和3年度 現在	0	0	0	0	0	0
令和5年～ 見通し	1	0	1	1	0	1

(注) 資料：七ヶ浜町農業委員会調べ（目標及びその達成に向けた活動の点検評価）

2 農業就業者育成・確保施設の状況

農作業体験 施設	就農支援 施設	農業情報通信 施設	福祉施設及び 医療施設住宅	住宅	その他
—	—	—	—	—	—

第8 就業機会の現状

1 農業従事者の就業の動向及び見通し－専兼業等別

単位：戸

	総計	販売農家				自給的農家
		合計	専業	第1種兼業	第2種兼業	
平成22年度	186	88	15	0	73	98
平成27年度	72	27	7	1	19	45
令和2年度 (現況)	65	18	2	4	12	47
年(見通し)						

(注) 資料：農林業センサス

2 農業従事者の就業の現況－他産業別

単位：人

区分		従業地		
II		七ヶ浜町内	七ヶ浜町外	合計
恒 常 的 勤 務	漁業	0	0	0
	建設業	2	4	6
	製造業	0	6	6
	卸売・小売業	1	4	5
	金融保険業	0	0	0
	不動産業	0	0	0
	運輸通信業	1	5	6
	電気・ガス水道業	0	0	0
	サービス業	0	6	6
	公務員	1	0	1
	その他	3	8	11
	計		8	33
自 営 兼 業	II	七ヶ浜町内	七ヶ浜町外	合計
	漁業	8	0	8
	建設業	1	0	1
	製造業	0	0	0
	卸売・小売業	2	1	3
	金融保険業	0	0	0
	不動産業	6	0	6

	運輸通信業	1	1	2
	電気・ガス水道業	1	1	2
	サービス業	1	0	1
	公務員	0	0	0
	その他	2	3	5
	計	22	6	28
	Ⅱ	七ヶ浜町内	七ヶ浜町外	合計
日 雇 ・ 臨 時 雇	漁業	1	0	1
	建設業	1	2	3
	製造業	0	1	1
	卸売・小売業	0	1	1
	金融保険業	0	0	0
	不動産業	0	0	0
	運輸通信業	0	0	0
	電気・ガス水道業	0	0	0
	サービス業	0	1	1
	公務員	0	0	0
	その他	1	3	4
	計	3	8	11
	総 計	33	47	80

令和3年5月実施「アンケート調査」より

3 農村産業法等に基づく開発計画の概要

	地区名	企業数	施設用地 面積 (m ²)	出荷額又は 売上額 (百万円)	雇用従業員数(A)		B/A (%)	主な業種
						うち農業従 量者(B)		
計 画	地区							
	合計							
実 績 (年)	地区							
	合計							

(注) 実績は操業中のものである。

4 農業従事者に対する就業相談活動の現況

産業課農政係、農業委員会で対応。

5 企業誘致及び企業誘致活動の現況

該当なし

第9 農村生活環境の現状

1 農村生活環境整備事業等の実施状況

事業種目	受益地区	受益戸数 (人口)	事業費	主要工事又は 主要施設名	事業 主体	事業の着工完 了(予定)年度	対 函 番 号

2 農村生活環境整備の現状

(1) 安全性

平成 26 年に策定された「七ヶ浜町地域防災計画」、令和 2 年 10 月に策定された「七ヶ浜町国土強靱化地域計画」において、大規模な災害における被害を最小限に抑える「減災」の対策と確立を目指している。農地及び排水路等の施設については湛水や雨水排水の機能を維持し、防災・減災機能に配慮した資源として保全することで災害に強い農村構造の形成を図る。

また、非農業的土地利用の進展や耕作放棄の増加等により、農用地の雨水浸透機能や保水機能が低下する中、近年の局地的大雨により水害が発生していることから、その対策として農用地の適切な管理と排水対策など、総合的な対策が求められている。

土砂災害警戒区域などの指定がおこなわれている箇所については、土石流等の発生による甚大な被害のおそれがあるため、上流域の山林の適切な管理や、危険区域内における災害を誘発するような開発行為の制限など、災害を未然に防ぐ対策が必要である。

(2) 保健性

ごみ処理については、昨今の資源・環境問題で人々の関心の高まりとともに、具体的な取り組みが進んでいる。ごみ減量化に加え、分別収集やリサイクルをおこない、環境教育講演会やしちがはま環境大賞事業などの環境教育、広報活動を行っている。しかし、集積所以外での不法投棄があり、荒廃農地等のごみの投棄も懸念されていることから、適切な農用地管理が必要である。

東日本大震災時において浸水区域内の農地においては、津波により漂流したがれき等が堆積し、営農再開が不可能な状況であったが、平成 25 年 3 月末までに全てのがれきが撤去され、その後

新たなほ場整備等により営農再開にこぎつけている。

し尿および浄化槽汚泥の処理については、業者委託による収集を行い、塩釜地区環境センターにおいて、処理している。令和3年4月における下水道普及率は99.9%に達している。

(3) 利便性

本町は、公共交通機関が少ないことから、日常生活や営農活動の際には、自動車が重要な役割を担っている。道路については、町全域のインフラ整備が進み、県道が環状に沿岸部の集落を結びつけており、中央部には町道七ヶ浜縦断線及び七ヶ浜横断線が整備されている。

また、情報通信サービスの分野で超高速ブロードバンドサービスの提供が実現し、町内におけるサービスエリアは町全域でインターネットの利用が可能となり、通信基盤整備が図られている。

(4) 快適性

農用地は、生産の基盤としての機能にとどまらず、住民や地域を訪れる者に憩いや安らぎ、自然とのふれあい等をもたらしている。また、調整池として冠水・洪水等を未然に防止し、地下水を豊かにするなど、人々の快適な生活の基礎となる様々な機能を有している。

(5) 文化性

本町には縄文時代の古い時期から人々が生活していた痕跡が確認されており、特に大木囲貝塚は松島湾を代表する縄文時代前・中期の集落跡・貝塚であり、国の史跡に指定されている。現在は史跡公園として広く公開されている。隣接地には大木囲貝塚出土の資料をはじめ、考古資料、漁具や農機具など民俗資料を収蔵・展示する施設として歴史資料館が所在する。また、沿岸部は特別名勝松島に指定されており、マツ林を中心とする植生と大小の島々が織りなす松島独特の景観が良好に残っており、町内各所から眺めることができる。七ヶ浜には松島湾周辺の特徴的な歴史・文化を伝える歴史的遺産が多数所在し、これらを後世に継承していくことが重要である。

また、町民の文化活動の中核施設として、生涯学習センターが設置されている。センターには中央公民館や野外活動センターなどの施設があり、中央公民館には研修室、学習室、軽運動場、陶芸館、図書センターといった生涯学習活動施設が充実している。この施設を拠点に各サークルが活動を展開し、文化的な交流が図られている。

第10 森林の整備その他林業の振興との関連に関する現状

1 林業の概況

本町の民有林面積は179.77haであり、マツ類が主である。

民有林のうち人工林の面積は95.12ha、人口林率は53%であり、町面積1,319haのうち民有林が占める割合は13.6%である。

森林経営に適した山林がほとんどなく林業経営体も存在しない。

2 農業振興と林業振興の関連に関する現状と問題点

農業振興策において、農業と林業における直接的な関連は少ない。

森林は、ほとんどが丘陵地域と沿岸沿いの松林であり、いずれも特別名勝「松島」や県立自然公園の指定を受け、本町の特徴的な景観のみならず日本三景「松島」の形成する貴重な資源となっています。しかし、松くい虫の被害により、松の数は減少し、景観だけではなく、防風、防潮などの諸機能の低下が懸念され、枯損木の倒木により農地へ影響が生じる事案も発生しており対策が必要となっている。

3 林業の振興に関する諸計画の概要

本町では、令和2年度に町内民有林における森林整備や森林保護の方針を明示した「セヶ浜町森林整備計画」（計画期間：令和3年度～令和13年度）を策定した。

第11 地域の諸問題の解決を図るための各種の協定、申合せ等の実施状況

1 協定制度の実施状況

該当なし

2 交換分合

(1) 実施状況

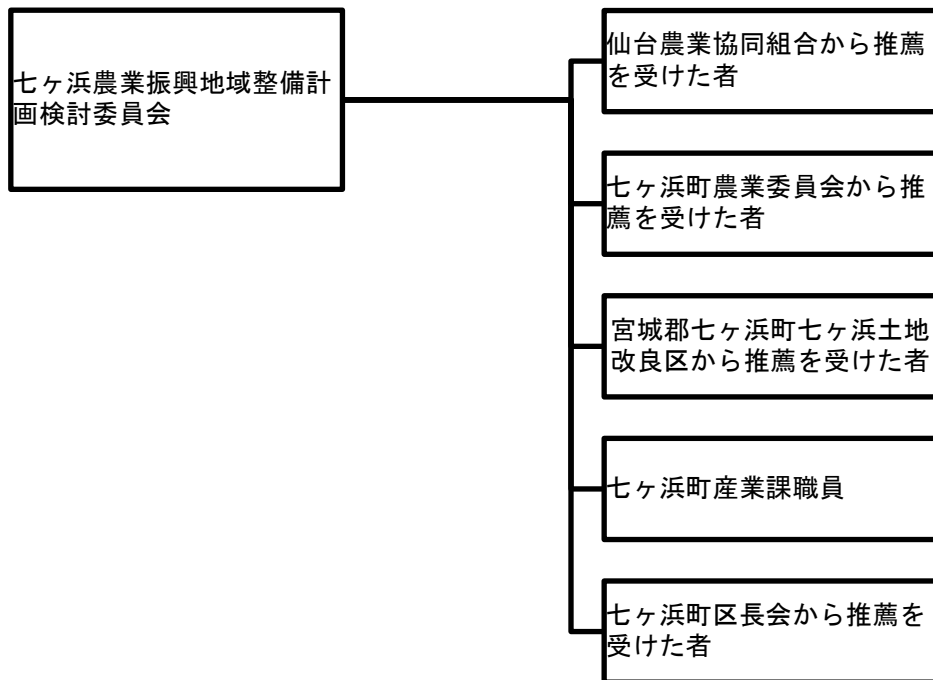
該当なし

(2) 今後の見通し

該当なし

第 12 農業及び農村の振興及び整備のための推進体制等

1 推進体制図



2 市町村の財政状況

単位：千円

	平成 26 年	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
歳出合計 (A)	18,459,226	15,833,592	10,499,018	8,986,139	10,957,135	8,157,852
農業関係費 (B)	279,401	240,053	118,696	104,747	94,325	89,085
農業関係事業 市町村負担金						
B/A (%)	1.5	1.5	1.1	1.2	0.9	1.1
財政力指数	0.598	0.600	0.589	0.589	0.578	0.577
実質収支比率 (%)	13.2	14.2	14.1	7.7	11.1	8.8
実質公債費比率 (%)	3.2	2.6	2.1	1.6	0.7	0.5
経常収支比率 (%)	93.8	96.2	96.2	100.3	97.3	98.3

3 その他参考となる事項

特になし

第 13 基礎資料付図

農業生産基盤整備状況図 (基礎資料付図 1 号)

農用地等保全整備状況図 (基礎資料付図 2 号)

農業近代化施設整備状況図 (基礎資料付図 3 号)